

アジア経済トレンド

2010年7月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年7月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<4～6月期は前期比1.5%、景気回復基調が続くなかで利上げ実施>

4～6月期は前期比1.5%成長

・2010年4～6月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比)は1～3月期の2.1%を下回る1.5%に(前年同期比7.2%)。民間消費が前期比(以下同じ)0.8%増とやや伸び悩んだ一方、設備投資(8.0%増)と輸出(7.0%増)が成長を牽引。

・足元では回復基調が続く。

輸出額が6月に前年同月比(以下同じ)32.4%増。水準的には金融危機前を上回った一方、伸び率は低下傾向。地域別では南米向けが69.6%、EU36.2%、ASEAN28.4%、中国25.3%。品目別では半導体、自動車部品、自動車などが50%を超える伸び。

国内自動車販売台数は自動車買換え減税(2009年5月～12月)終了の影響により昨年末より減少。5月、6月は前年同月比マイナスに転じる。

・輸出の拡大により5月の製造業生産指数(季調済)は4月の137.4を上回る141.2に。

・6月の失業率(季調済)は5月の3.2%から3.5%へやや上昇。就業者数は前年同月比31.4万人増。若年層の失業問題は依然として深刻であり、雇用創出は重要な課題。

・6月の消費者物価上昇率(前年同月比)は5月の2.7%を下回る2.6%に。

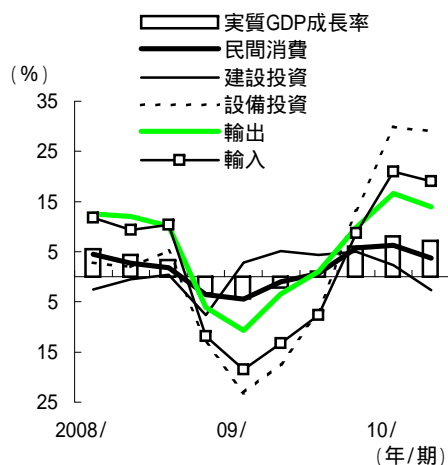
・中央銀行は7月9日、下半期に景気回復に伴う需要の拡大によりインフレ圧力が強まることを理由に利上げを実施。市場では年内に再引き上げがあるとの見方が多い。

2010年は5.6%成長に。

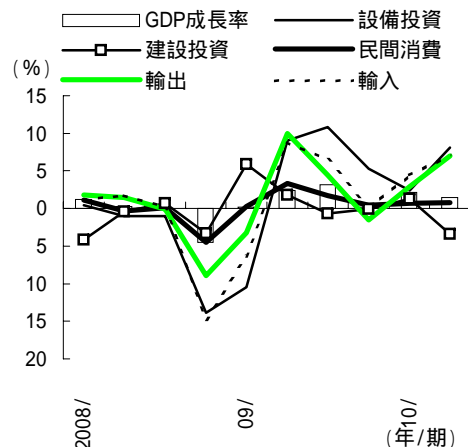
・財閥系企業を中心に設備投資を上乗せする計画があるほか、足元で国内機械受注額が増加傾向にあるため、設備投資の拡大が見込める一方、輸出はこれまでの急回復の反動や世界経済の成長鈍化などにより、消費も2009年に実施された消費刺激策の反動が顕在化することにより、年後半に増勢が弱まる可能性が高い。

2010年は5.6%の成長になるものと予想。

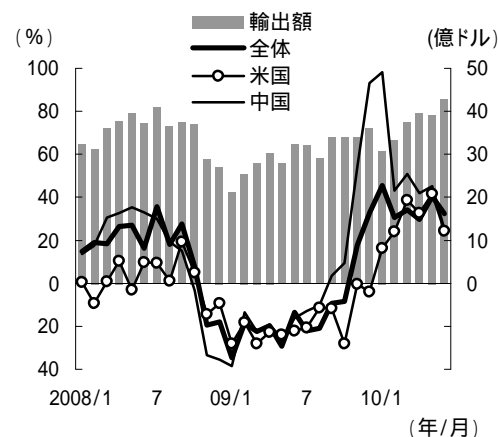
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



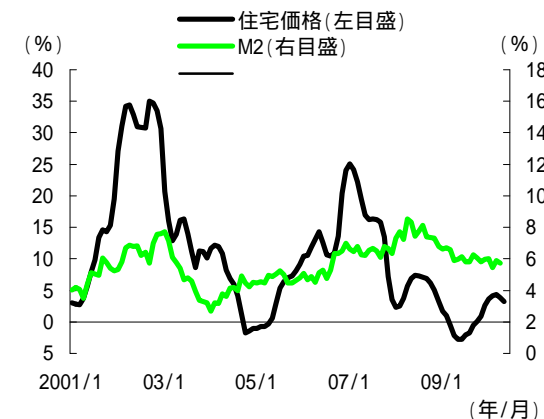
(図表1-2)実質GDP成長率(前期比)



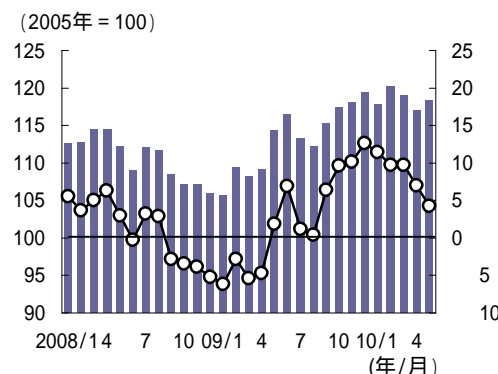
(図表1-3)輸出額(前年同月比)



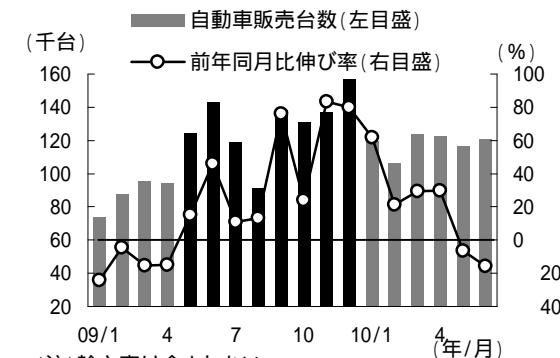
(図表1-4)住宅価格上昇率とM2(前年同月比)



(図表1-5)実質小売上指数(季調済)(前年同月比)

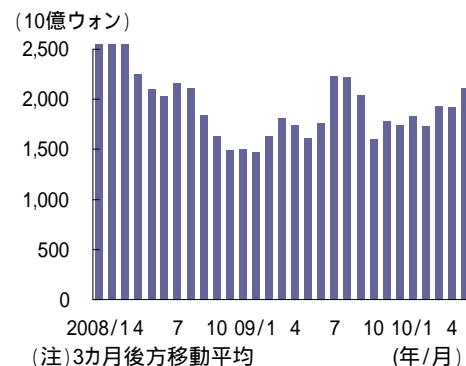


(図表1-6)国内自動車販売台数

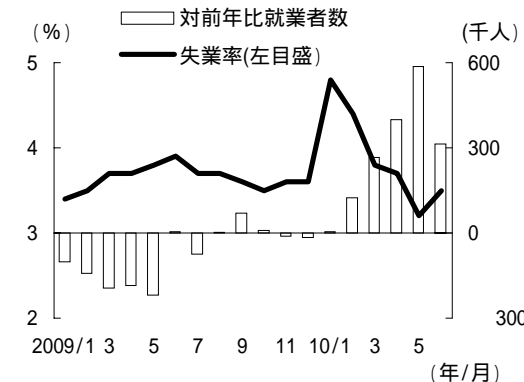


(注)輸入車は含まれない
(資料) Korean Automobile Manufacturers Association

(図表1-7)国内機械受注額(船舶を除く)



(図表1-8)雇用形態別就業者数(前年同月比)



2. 台湾経済

< 景気回復基調が続く、6月は輸出の増勢が鈍化 >

輸出と投資が急速に回復

・輸出の急速な持ち直しに伴い民間投資の回復も進んだため、2010年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の9.1%(改訂)を上回る13.3%に。輸出が42.2%増、総固定資本形成が26.3%増(民間部門は37.1%増)となった一方、民間消費は3.0%増と伸び悩んだ。ただし、前期比成長率(年率)は10～12月期の16.7%(改訂)から11.3%へ減速。民間消費は景気刺激策効果の反動の影響で9.6%。

・足元では輸出額(通関ベース)が6月に前年同月比(以下同じ)34.1%増にとどまった。米国向けが53.4%増となった一方、中国33.6%増、ASEAN(6カ国)27.8%増、韓国25.0%増とアジア向けが増勢鈍化。品目別では精密機器類(液晶パネルを含む)が59.8%増、一般機械・電機機械36.0%増に。
・小売売上高は6月に7.2%増と堅調に推移(自動車販売は減税措置終了の影響により、昨年末の水準を下回る)。内外需の回復により、6月の製造業生産指数は+26.2%、失業率(季調済)は2009年9月の6.09%をピークに低下し、6月は5.20%(就業者数は前年同月比23.9万人増)。
・6月25日、公定歩合が約2年ぶりに引き上げられた。

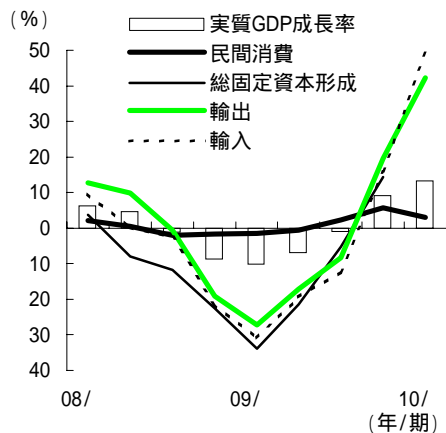
6月29日、中国との経済協力枠組み協定(ECFA)に調印

・2011年1月1日発効、2013年末までに関税撤廃予定
・優先引き下げ品目数は中国が539、台湾が267、中国側の関税引き下げ対象に農水産品、工作機械やプレス機械、繊維、自動車部品などが含まれた一方、液晶パネル、完成車、主要石油化学製品などは除外。金融サービス分野では、台湾の銀行が支店を開設した場合、1年後に台湾企業を相手に人民元建ての融資ができるようになったほか、台湾の機関投資家に中国国内株を売買できる資格を優先的に与えた。

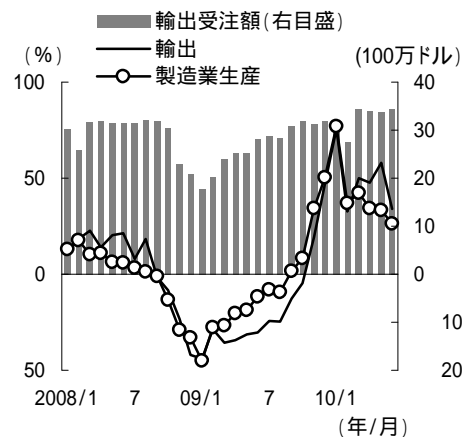
今後の経済見通し

・今後もIT製品を中心に輸出が安定的に拡大し、これに伴い所得・雇用環境の改善が進むことが期待される一方、消費刺激策の反動が顕在化するため、消費の伸びは鈍化していくであろう。2010年は5.8%の成長になるものと予想。

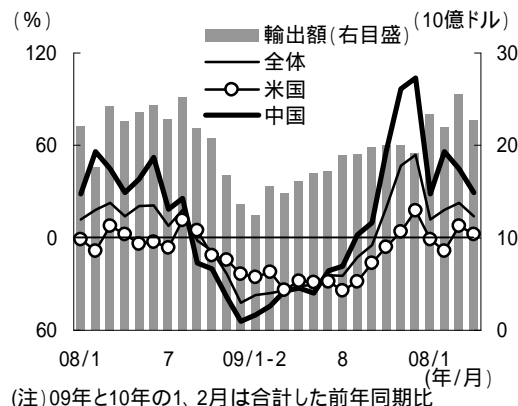
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

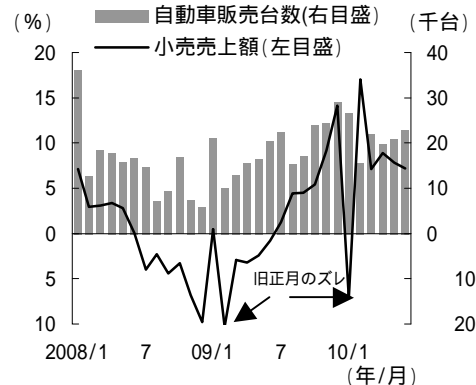


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

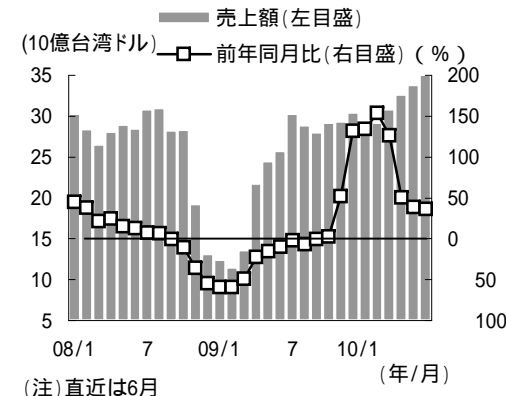


(注) 09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

(図表2-5)消費関連指標(前年同月比)

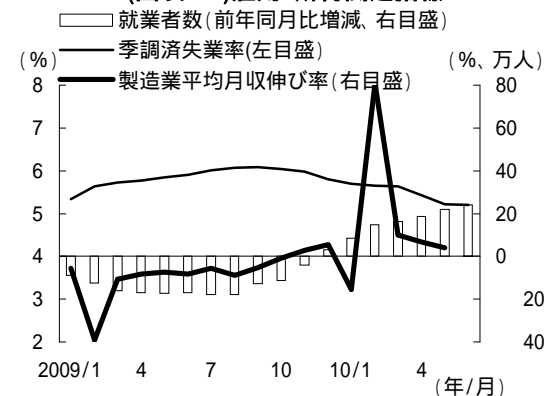


(図表2-4)TSMCの売上額



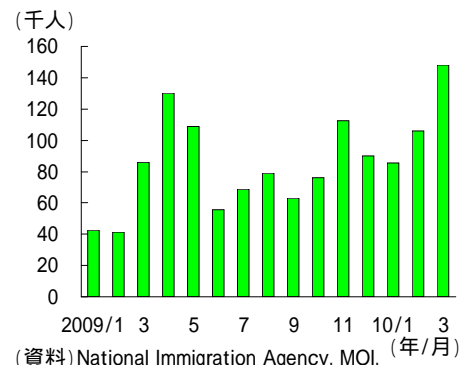
(注) 直近は6月

(図表2-6)雇用・所得関連指標



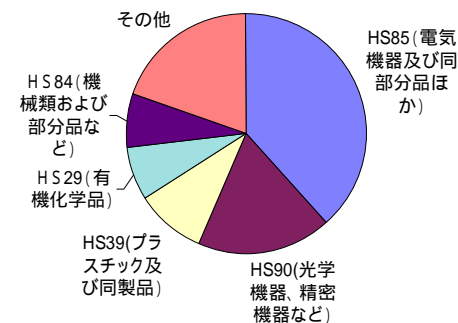
(注) 台湾では旧正月前にボーナスが支給される

(図表2-7)中国からの訪問客数



(資料) National Immigration Agency, MOI.

(図表2-8)台湾の対中輸出品目構成



3. ASEAN・インド経済

<シンガポールでは高成長が続く、タイのデモの影響は限定的となる見込み>

4～6月期に前期を上回る成長(前年同期比)となったシンガポール、ベトナム
シンガポールは製造業が大幅に伸び19.3%の高成長に(製造業45.5%、建設業13.5%、サービス産業11.4%)。前期比(年率換算)は1～3月期の45.9%から26.0%へ減速。政府は2010年の成長率見通しを従来の7.0～9.0%から13.0～15.0%へ上方修正。
ベトナムでは1～3月期の5.8%を上回る6.4%に。インフレに歯止めがかかるとともに、貿易赤字が減少傾向。2010年は内外需の拡大に支えられて6.5%の成長に。

タイ……デモの影響は限定的

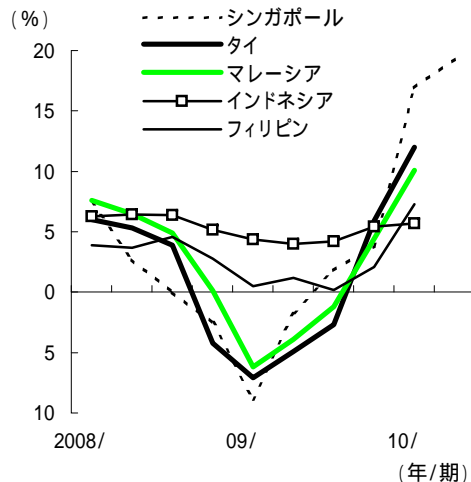
・1～3月期の実質GDP成長率が2009年10～12月期の5.9%を上回る12.0%。民間消費4.0%増、固定資本形成12.6%増と内需が回復したのに加え、輸出が16.2%増。
・3月から本格化した反政府デモの影響が懸念されたが、輸出企業の多くは郊外に工場があるため輸出は影響を受けなかったほか、上半期の外国からの直接投資申請額は前年同期比97%増と、外国企業によるタイ投資にもほとんど影響がない。消費者信頼感指数も4月の75.0から5月75.5、6月77.1へ回復。

その一方、観光や飲食などサービス産業は国内外からのツアー中止、バンコク中心部の商業施設に対する放火、営業の自粛などにより甚大な被害を受けた。外国人観光客数は4月に前年同月比2.1%、5月は同 12.9%に。

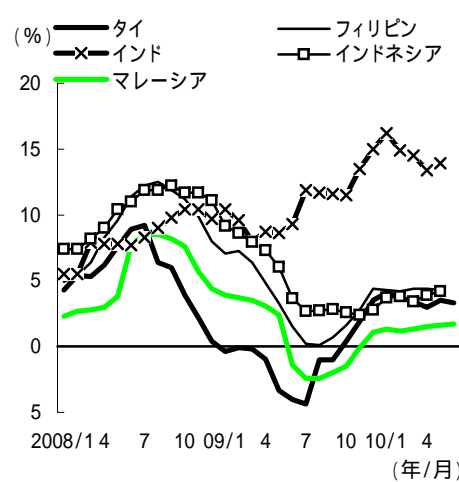
インド

・インドでは内需の拡大に輸出の回復が加わり、1～3月期の成長率は8.6%へ加速。足元では自動車販売の好調が続く、製造業生産は2桁の伸びが続く。またIT業界では海外からの受注増加を受けて、1～3月期の売上高が前年同期比2桁増に。
・景気回復基調の強まりと物価上昇を受けて、7月2日、3月、4月に続く利上げ実施。
・雇用・所得環境改善に伴う消費の拡大、インフラ投資、輸出の回復などに支えられて、2010年度(2010年4月～2011年3月)の成長率は8.5%になるものと予想。

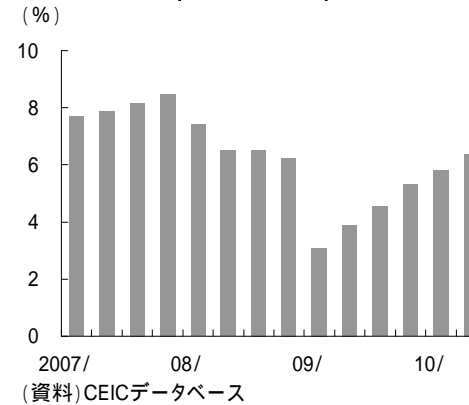
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



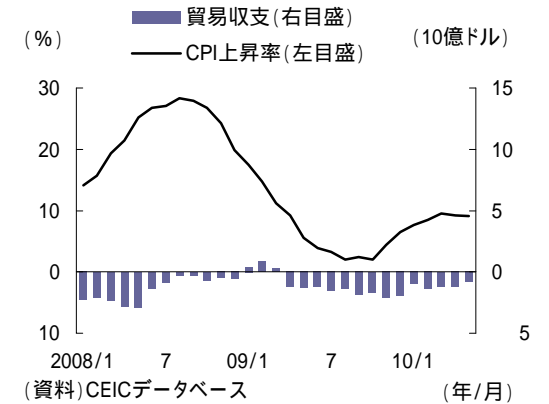
(図表3-2)CPI上昇率(前年同月比)



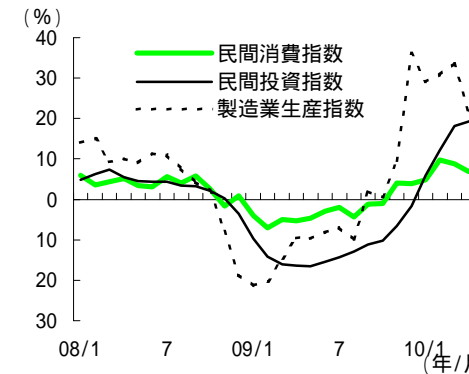
(図表3-3)ベトナムの実質GDP成長率(前年同期比)



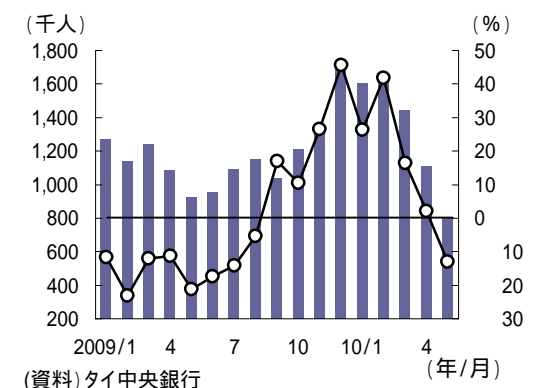
(図表3-4)ベトナムの貿易収支とCPI上昇率



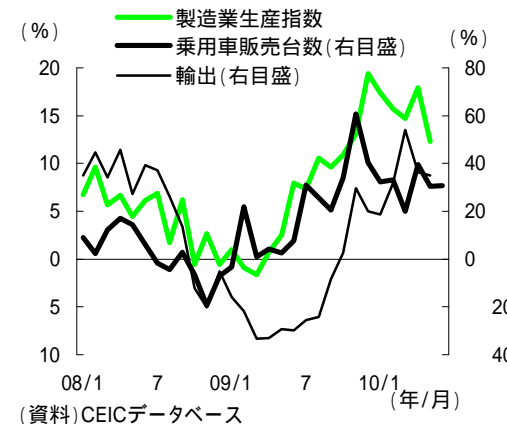
(図表3-5)タイの経済指標(前年同月比)



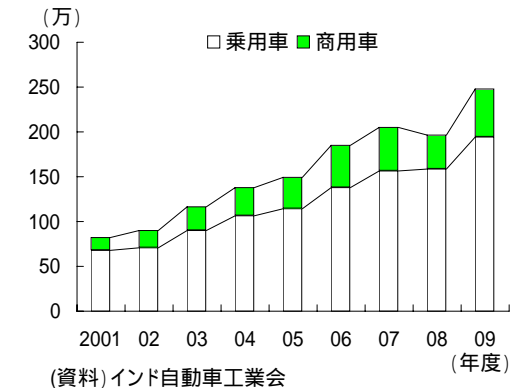
(図表3-6)タイの海外観光客数



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-7)インドの自動車販売台数



4. 中国経済

<4～6月期は10.3%成長、景気過熱感は若干薄らぐ>

・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は、10.3%。1～3月期の成長率を1.6%ポイント下回る。1～6月の全社会固定資産投資は、前年同期比25.0%増。新規プロジェクトの審査厳格化などにより、投資は緩やかな鈍化続く。急激な引き締めはみられないものの、マネーサプライや銀行融資残高の伸び率も徐々に低下。

・6月の実質売上高は前年同月比15.0%増と、堅調に推移。財政補助措置の拡充や所得・雇用環境の改善が消費の押し上げ要因。

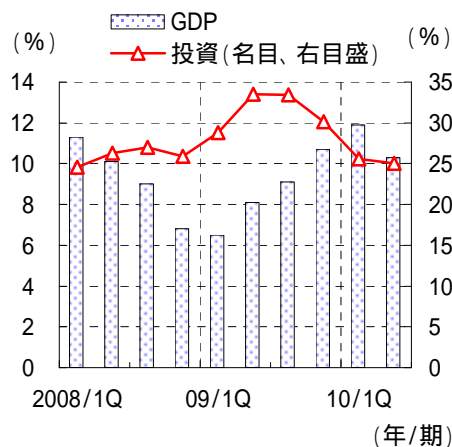
・6月の輸出は、前年同月比43.9%増。2009年前半の大幅な落ち込みの反動もあって、高水準の伸びを保っているが、年央以降は伸び率の低下が見込まれる。

・70都市の6月の不動産価格指数は、前年同月比+11.4%。2軒目購入時の住宅ローンの頭金比率引き上げなどの対策が奏功し、不動産市場の過熱感は薄らぐ。その一方、同月の消費者物価上昇率は+2.9%と、政府目標(通年で+3%程度)と同水準で推移し、予断を許さない状況。

・7月23日の人民元対米ドルレートは、1米ドル=6.7803元。中国人民銀行による「弾力性を高める」との声明(6月19日)発表後、元高進むも、23日時点での上昇率は0.7%(6月18日終値との比較)にとどまる。

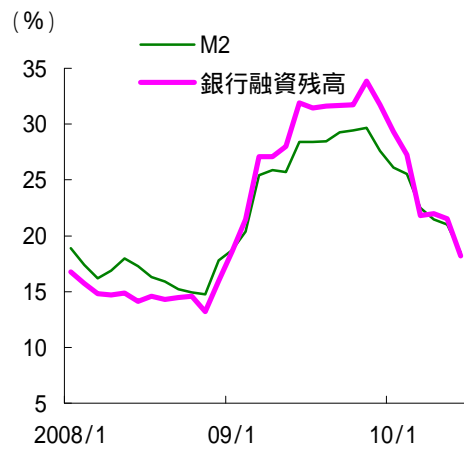
・前年下半期の急激な景気回復や投資抑制策の効果から、年後半にかけて景気の減速が続き、2010年通年では9.6%成長となる見通し。過熱感が若干薄らぐなか、成長持続と過熱抑制の両立に向け、胡錦濤政権は難しい対応を迫られよう。

(図表4-1)実質GDP成長率、全社会固定資産投資(前年同期比)



(注)投資は年初からの累計比

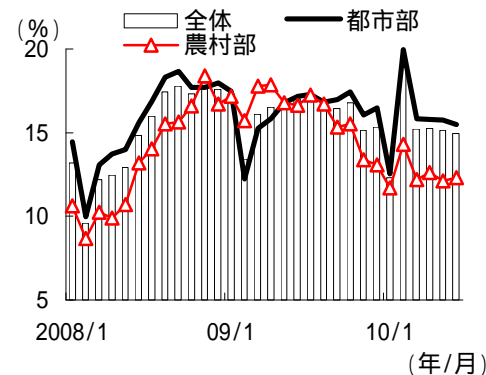
(図表4-2)マネーサプライ、銀行融資残高(前年同月比)



(資料)中国人民銀行

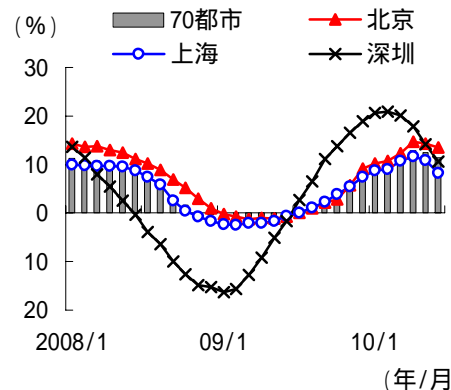
(年/月)

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



(注)消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)不動産価格(前年同月比)

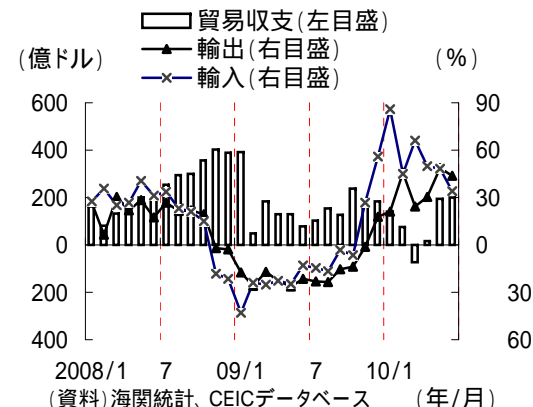


(図表4-7)上海総合株価指数

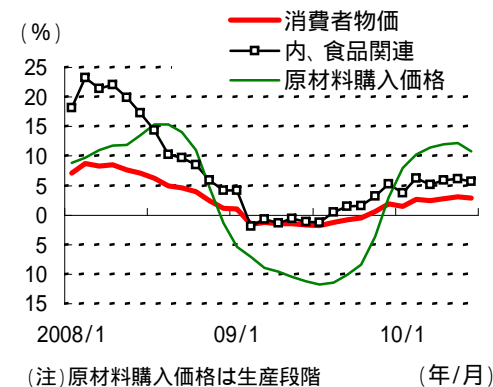


(注)最新は、10年7月23日

(図表4-4)輸出入(前年同月比)、貿易収支

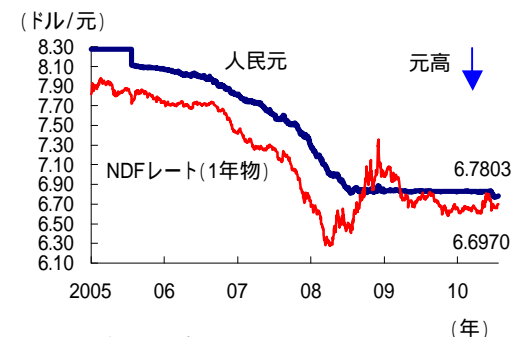


(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(注)原材料購入価格は生産段階

(図表4-8)人民元レート



(注)最新は、10年7月23日